社説

磁力と発信力を向上させたい

平和、自由、人道で新時代開け

戦場の映像に胸塞がる思いを抱きながらの、年明けである。

20世紀の二つの大戦で、人類は平和の尊さを身に染みて学んだ。それがいま、近代以前に逆戻りしたかのようだ。ウクライナ、中東パレスチナ自治区ガザは、目を覆うばかりの惨状にある。

日本周辺でも緊張は高まる一方だ。ロシアは北方領土の占領固定化や対日軍事圧力を強化し、中国は尖閣諸島から南太平洋にまで勢力拡大を続けている。北朝鮮は核ミサイルの脅威を高めている。

そんな大変な時代に、日本の政治は国民の不信を招き、立ち往生している。政治の混乱は、地域情勢も不安定化させる。岸田政権は責任の重さを自覚すべきだ。

ウクライナやガザの戦場における野蛮な暴力を、最新のテクノロジーが支えていることも、現代の不都合な現実だ。

昼夜、原発を標的にした、また病院などを破壊して幼児や患者らの人命を奪っている残酷な攻撃は、デジタル技術の正確な照準や暗視装置あってこそである。

夢の技術と野蛮の同居

その光景を見る私たちの手にはスマートフォン、画像には偽の動画や情報もある。かつて少年漫画が未来を夢みて描いたロボットや人工知能のテクノロジーが、日常のあらゆる場面に溢れている。

最先端技術と野蛮な暴力が同時進行する時代にあって、何を基準に判断し、どう行動すべきなのか。理性の尊重や法の支配の順守に加え、宗教やイデオロギーの違いを超えた、もう一歩深い源泉から湧き出る理念が必要と思われる。

ヒントはガザにある。一時的にせよガザで「人道的休戦」が実現した。乳幼児や女性の命まで奪う残忍な行為に対し、「人命を守れ」という心の叫びが、事態を動かした。その事実に注目したい。

他者と同じ立場で同じ感情を抱く心の作用は「共通感覚」（コモン・センス）と呼ばれ、これあればこそ人間社会が成り立つ。

「コモン・センス」は普通、常識と訳され、卑俗な世間知と思われがちだが、そうではない。

人道、平和、自由を求める共通感覚は、人類が結束して進むための原点といえる。

その共通感覚を出発点にすれば、人々が一致して困難に立ち向かうことができるに違いない。

日本は「平和と人道」の旗を掲げ、国際世論形成の先頭に立つべきだ。先進国首脳会議（G7）、東南アジア諸国連合（ASEAN）など多国間の関係や、国連の場を通じ、積極的に行動したい。

その役割にふさわしい特性を、日本は持っている。近隣諸国に惨禍をもたらし、自国を存亡の危機に陥れた戦争の歴史の反省に立って、戦後の日本は一貫して平和国家の道を歩んできた。

他国と一度も戦火を交えたことはなく、軍事的な脅威を与えたこともない。防衛力の強化でも、自衛と脅威の抑止、国際平和への貢献という目的を厳守してきた。

諸国の産業振興や民生の向上のために経済援助も提供してきた。多くの日本の医師や技術者が、アジアやアフリカなど各地でボランティアとして、難民などの医療や生活支援の活動を続けている。

人道という「共通感覚」

そうした実績を踏まえて、平和の大切さ、人命の尊さを世界に訴え、休戦、停戦、そして平和の回復と新しい秩序作りを呼び掛けることが、日本の使命であろう。

国際舞台を動かすのは軍事力や経済力の強さだけではない。「意見の力」、すなわち人類の共通感覚に基づいた国際世論の力も、決して軽くないのだ。

内なる力を向上させることも大切だ。海外から訪日客が急増しているように、日本は、外国から見て多彩な魅力に満ちている。

街にチリ一つない清潔さ、夜でも安心して歩ける安全感、日本食、工芸品、お茶・お花、能・狂言、歌舞伎などの伝統的文化と、アニメ作品など新しいカルチャー。

みな、磁石のように世界の人びとを日本に引き寄せる貴重な資産である。それが日本に対する信頼感にもつながっている。この磁力を高めることが必要だ。

学術研究や技術開発レベルの高さも、内なる力だ。他国への流出防止策を講じなければならないほど、海外の注目度も高い。スーパーコンピューターや光通信技術、医薬品の研究・開発など、いずれも先進的な水準にある。

だが、本来なら日本企業がそれらの技術を自ら生かし、世界をリードすべきなのに、力を十分生かしきれていないのが現実だ。

コストカットによる短期的な業績重視の経営が優先された結果ともいわれるが、かつての進取の精神に富んだ企業家精神に、減退が生じているようにもみえる。

日本が誇るべき美点に近年、かげりや歪みが出ていることを見落としてはなるまい。国家と社会の実情を総点検する必要がある。

イノベーション（技術革新）力の低下に焦ってか、「デジタル敗戦を繰り返すな」と、遮二無二デジタル化を急ぐ政府の姿勢は、危うさを感じさせる。

AIと考える力の相克

デジタル技術は有益だし、行政事務の効率化、生産性や利便性の向上など、活用を急ぐ必要がある。だが、新技術には弊害も伴う。

とくに生成AIは、ウソの情報や偽動画がネット上で拡散され、悪用の危険性がすでに現実化している。岸田首相らの顔と声で、でたらめの言葉を話している動画が出回る事態も起きている。

真偽の見分けがつきにくく、判断を狂わせるという重大なリスクが生じつつあるのだ。

たちどころに答えが出てくるのは便利だろうが、それに頼ると「考える」力も衰える。考えることは人間存在の基本である。人間の尊厳に関わる重大な問題だ。

人間の尊厳を冒すな

技術の進歩は止められないという人がいるが、間違っている。技術的に可能でも、人間の尊厳を冒す恐れがある技術の研究、開発、使用は、国際社会の合意として禁止した例がいくつもある。

クローン技術もその一つだ。細胞を使って、同じ遺伝子情報を持つ新しい個体を産生させる研究で、1996年、英国でクローン羊が出現した。クローン人間の研究を口にする学者らも現れた。

世界は騒然となり、ユネスコは、クローン人間は人間の尊厳に反する、として禁止する世界宣言を採択し、日本でも2000年、罰則を伴う規制法ができた。

AIについては現在、欧州やIT企業の本場・アメリカでも、法規制の検討が進められている。にもかかわらず日本では、政府が活用優先で、法規制に消極的なのは理解しがたい。効用に魅せられて判断を間違えてはならない。

さらに重大な問題がある。日本が直面する最大の課題は、人口減少をどう食い止めるかだ。

日本の人口は、08年の1億28万人をピークに急速に減少しつつある。いまの少子高齢化ペースでいくと、2110年には半分以下の5582万人前後となり、1915年ころの水準に戻る。

規模は同じでも、当時は人口に占める高齢者の割合が5％。将来予測の高齢化率40％と全く異なる。生産性を高めて経済力をある程度維持できても、人口の4割を占める高齢層を支えきることは困難だ。「静かな有事」である。

岸田内閣が「異次元の対策」として挙げる児童手当の拡充などは、既存の対策の枠内でしかない。「国民の実質的負担はない」という説明も本気度を疑わせる。

静かな有事にどう対応

健康な社会を維持するために何が必要か、総合的な観点から対策を練り直し、負担を含めて国民に正面から協力を訴えるべきだ。

今年は選挙の年でもある。アメリカ、ロシア、台湾などで指導者の選挙が行われ、結果は国際情勢に大きな影響を与えるだろう。欧州、南米では昨年、排外主義など過激な主張を掲げる候補や政党が相次いで勝利した。

日本も解散・総選挙が予想される。政治不信が高まる中では極端な主張が耳に入りやすいが、有権者の判断を狂わせ、自由な民主主義体制を危険にさらす。

読売新聞は、公正な報道、責任ある言論によって読者の信頼にこたえるために、基本理念を「読売信条」として掲げている。

その柱は「自由主義、人間主義、国際主義」である。創刊150周年の今年、改めてこの理念を確認し、そこを起点にして、平和への貢献に力を尽くしたい。